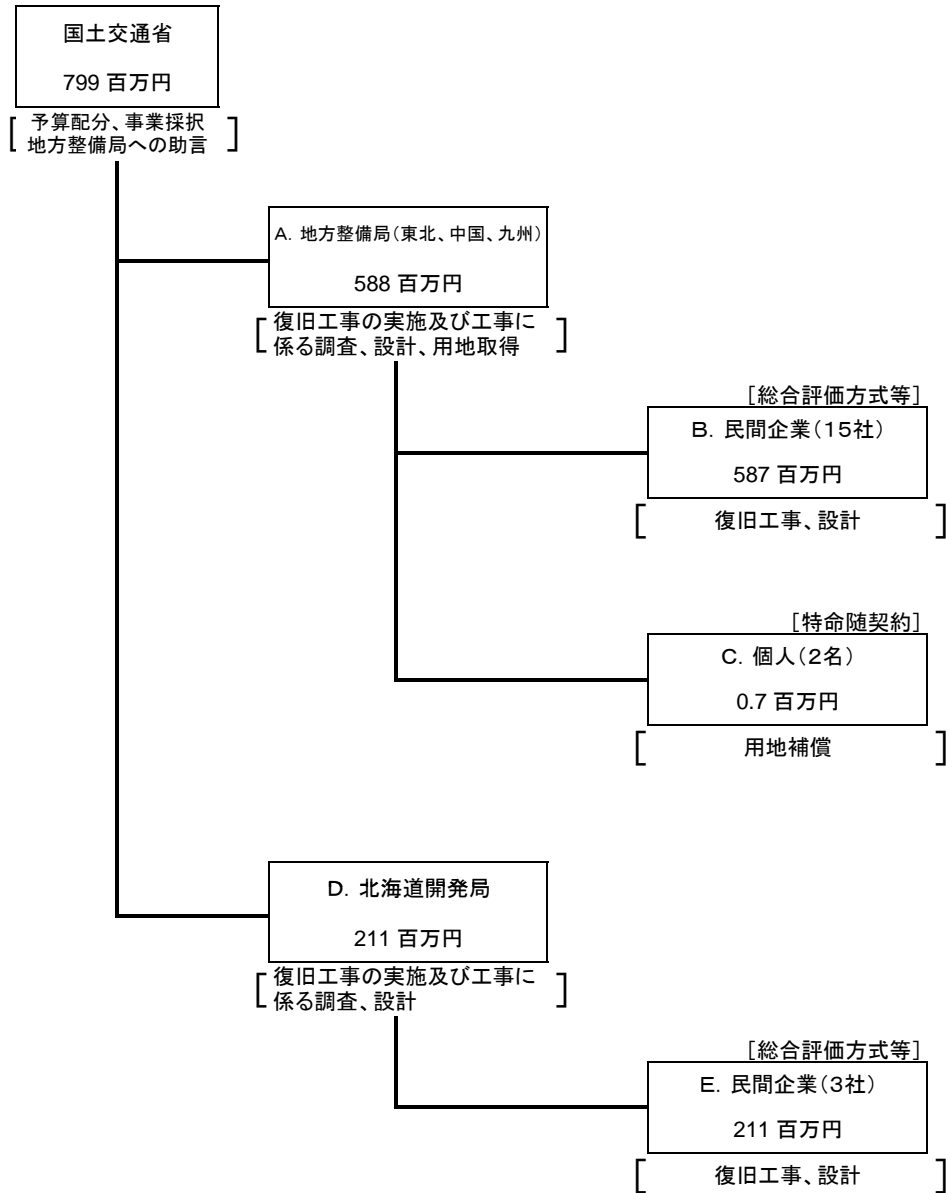


行政事業レビューシート						(国土交通省)
予算事業名	道路災害復旧事業	事業開始年度	昭和33年度	作成責任者		
担当部局庁	道路局	担当課室	国道・防災課	課長 深澤 淳志		
会計区分	一般会計	上位政策	-			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	道路法 第13条第1項 公共土木施設災害復旧事業国庫負担法 第 3条第7号	関係する通 知、計画等	-			
事業の目的	・豪雨、地震等の異常な天然現象により生じた直轄道路の被災箇所について、早期に復旧を図り、安全で円滑な道路交通を確保することを目的とする。					
事業概要	・豪雨、地震等の影響による道路損壊、滅失、埋没等の被災箇所について、応急復旧により早期に道路交通を確保するとともに、原則、被災前の原形復旧工事を実施し、原形に復旧することが困難な場合においては、従前の効用を復旧するための必要最小限の対策工を実施。 ・国と都道府県との負担割合は国が2/3、都府県1/3（北海道の場合、国が8/10、2/10）により実施している。					
実施状況 (単位:箇所)	<平成21年度の実施状況>  8箇所（地震：0箇所、台風：0箇所、豪雨：8箇所、その他：0箇所）					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	4,049	1,469	1,037	1,037	-
	執行額	2,979	1,728	811		
	執行率	73.6%	117.6%	78.2%		
	総事業費(執行ベース)	2,979	1,728	811		
自己点検	支出先・ 用途の把握水準・ 状況	・当該予算の執行は国土交通省で実施しており、全ての支出先を把握している。 ・第三者機関である入札監視委員会等により、入札及び契約内容の妥当性について審査していただいている。 ・各復旧工事の進捗状況について、的確に把握している。				
	見直しの 余地	・引き続き、コスト縮減を図りつつ、早期復旧に努める。				
予算監視の 所見化						
補記	※「執行額」には前年度からの繰越額等を含むため、「執行率」が100%を超える場合がある。					
	【予算科目】			(21年度予算額)	(21年度決算見込額)	
	109 河川等災害復旧事業費 49053-1204-00 道路災害復旧費			1,037百万円	811百万円	

※契約ベースにて作成

資金の流れ



A. 九州地方整備局			E. クニオカ工業(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	復旧工事の実施及び工事に関する調査、設計	520		復旧工事	134
計		520	計		134
B. 東興建設(株)九州支店			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	復旧工事	326			
計		326	計		0
C.個人(イ)			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	用地補償	0.5			
計		0.5	計		0
D.北海道開発局			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	復旧工事の実施及び工事に関する調査、設計	211			
計		211	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロッ  
 クごとに最大の  
 金額が支出さ  
 れている者につ  
 いて記載する。  
 使途と費目の  
 双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

## 【別紙】

A. 地方整備局(3地整) 588百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	九州地方整備局	520
2	中国地方整備局	67
3	東北地方整備局	0.5
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		

C. 個人(2名) 0.7百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	イ	0.5
2	ロ	0.2
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		

B. 民間企業(15社) 587百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	東興建設(株)九州支店	326
2	(株)坡平産業	99
3	八作建設(株)	38
4	(株)栄六津開発	33
5	日特建設(株)	23
6	日東道路(株)	23
7	シマダ(株)	18
8	安藤建設(株)	10
9	日東建設工業(株)	9
10	前田道路(株)	6

E. 民間企業(3社) 211百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	クニオカ工業(株)	134
2	山根土建(株)	48
3	阿寒共立土建(株)	29
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		